

「2014 North Pacific Energy Dialogue in the Shale-Gas Era」に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8 月 13~15 日、ハワイ・ホノルルにて、「2014 North Pacific Energy Dialogue in the Shale-Gas Era」が開催された。本会議は、ホノルルに本拠を置く米国の研究所、East-West Center と韓国の Korea Energy Economics Institute の共催で行われた。会議では、表題のとおり、北太平洋を取り囲む日・米・中・露・韓・加の 6 カ国から、エネルギー問題に関する専門家・有識者が約 30 名参加し、シェール革命進行下での、各国および地域全体にとってのエネルギー問題とその課題について率直な意見交換が行われた。また、問題意識としては、シェール革命の影響という点に加え、福島事故によるエネルギー情勢・政策への影響、という視点も含めた議論が行われた。以下では、筆者にとって印象に残った議論のポイントを整理する。

第 1 には、関係国の全てにおいて、そのエネルギー需給構造と市場の将来像に様々な不確実性と課題が存在していることを改めて確認したことがある。例えば、日本に関する議論においては、福島事故後の原子力を巡る問題とエネルギーミックスの問題が取り上げられた。原子力再稼働の行方と将来の原子力の位置づけ問題に関しては、参加者の関心は非常に高く、同時にその帰趨による日本の化石燃料（中でも LNG）需要への影響に関して、活発な議論が行われた。

化石燃料需要の見通しに関しては、後述する通り、天然ガス問題が中心的に議論されたものの、もう一つの中心は石炭問題であった。原子力が停止している日本と長期見通しにおいて原子力の位置づけが下方修正された韓国においては、競争力のあるベースロード電源として石炭への期待が高まる動きがみられている。他方、中国では圧倒的な主力電源の位置づけを持つ石炭であるが、大気汚染問題への対応等から石炭依存低下への取組強化が始まっている。

当然のことながら、石炭消費に関連しては、大気汚染問題だけでなく地球温暖化対策の将来動向の観点による需要への影響を考慮する必要がある。日中韓のアジアの石炭利用国の動きに加え、米国での環境保護局（EPA）による規制強化と石炭需要への影響、米国政府系金融機関による海外石炭プロジェクトへの融資制限による影響など、北太平洋のみならず、より幅広い地域での石炭需要に影響を及ぼす要因について議論が行われた。また、環境への影響という要因を踏まえつつ、豊富な石炭資源を有効活用するためのクリーンコール技術の重要性を指摘する意見もあり、今後も石炭問題に注目していく必要があるのと意見が多く聞かれた。

しかし、やはり議論の中心になったのは天然ガス問題であった。需要面では、アジアで、そして米国で今後も長期的に力強いガス需要の拡大が期待されている。日本でも、原子力

再稼働の展開で中期的には現在より低下傾向を示すが、長期的には再び増加基調に転ずるとの見方が示され、韓国ではこれまで常に政府長期計画での予測を上回るガス需要の伸びがあったとの議論が展開された。中でも中国では、大気汚染対策の切り札の一つとしてガス利用の拡大が推進され、今後大幅にガス需要が拡大する可能性が高いとの指摘があった。

今回の会議の議論で興味深かったのは、この地域で拡大する需要をさらに上回るペースで天然ガス・LNG 供給が拡大する可能性が高い、との見方が支配的であった点である。不確実な要素が存在はするものの、米国の LNG 輸出許可数量が 8000 万トンを超えてくる見込みが高まっているとの意見が多く聞かれた。LNG 輸出に関しての「強気」の見通しが米国からの参加者から多く示された点も興味深かった。価格決定方式が全く異なり、自由度の高い LNG 供給が大幅に拡大することは、アジア・太平洋の LNG の市場構造を大きく変えていく可能性がある。会議では、欧州市場で現在起こりつつある、価格決定方式を含む市場の変化が、いずれアジアでも発生していく流れが強まるのではないかと、との議論があった。

供給拡大の可能性が広がっているのは米国だけではない。カナダについても、十数件の LNG プロジェクトが検討されており、初期投資コストが高いこと、コストインフレの可能性など、プロジェクトの経済性を巡る課題もあるが、優位性を持つ数件が実際に立ち上がる可能性は十分にあり、アジアにとって新たな供給源となる可能性が指摘された。また、ロシアの動きも重要である。ウクライナ情勢を巡って、欧米との対立が厳しさを増しているロシアであるが、そのため「東方」＝アジア市場に目を向けなければならない差し迫った状況に置かれている。5 月の中国との大規模ガス契約締結がその象徴的な動きであるが、今後もそのドライブがさらにかかると、との指摘が多く見られた。

ある参加者は、現在の市場状況は、拡大するアジア市場を巡る供給国間による「ガス戦争」の様相すら呈している、と述べた。筆者の見るところ、これには二つの意味があり、一つは純粋に市場確保を巡る様々な供給国間の競争のことを指している。もう一つは、アジア市場を巡って、(ウクライナ情勢で対決している) 米・露がせめぎ合っている、という意味であろう。両国はこれまでガス市場を巡って直接対峙するようなことはなかったが、シェール革命の進行とウクライナ情勢の展開という構図の中で、ガス市場でのぶつかり合いが起きている、という見立てである。いずれにせよ、こうした大きな流れをどう読み解くか、がアジアのガス・LNG 市場の将来を展望していく上では重要になること必至である。

なお、ロシアの問題に関しては、昨今の欧米・G7 での制裁強化によって、ロシアと中国の戦略的な接近を加速化させている点について様々な議論があったことも興味深かった。ロシアの視点からは、今や中国はエネルギーの販路としてだけでなく、資金ファイナンス、技術、(場合によっては) 労働力も含めた唯一の提携パートナーとなりつつあるとの見方もある。ロシアの中国依存が大きく高まることが、今後の国際関係、エネルギー地政学にどのような意味をもたらすのか、も今後しっかりと検討していく必要がある。

北太平洋を囲む 6 カ国は、重要なエネルギー生産国と消費国からなり、本来は相互補完関係にある。しかし、政治・経済・エネルギー面での様々な課題と不確実性の存在から、将来の関係がどう発展していくのか、まだ見えない部分も多い。不確実性に対処していくためにも、このプラットフォームでの意見交換・対話のさらなる充実は不可欠である。

以上